

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科 目		3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下 水 道 使 用 料	409,209,921	416,479,727	-7,269,806	-1.7
	他 会 計 負 担 金	262,108,117	212,027,000	50,081,117	23.6
	その他の営業収益	260,000	300,000	-40,000	-13.3
	計	671,578,038	628,806,727	42,771,311	6.8
営 業 費 用	管 渠 費	43,512,625	40,422,415	3,090,210	7.6
	ポ ン プ 場 費	29,493,348	32,353,747	-2,860,399	-8.8
	処 理 場 費	181,260,850	178,152,657	3,108,193	1.7
	普 及 指 導 費	137,102	179,696	-42,594	-23.7
	業 務 費	30,982,000	31,277,000	-295,000	-0.9
	総 係 費	25,582,776	30,122,332	-4,539,556	-15.1
	減 価 償 却 費	885,189,056	820,017,925	65,171,131	7.9
	資 産 減 耗 費	2,087,291	4,279,835	-2,192,544	-51.2
計		1,198,245,048	1,136,805,607	61,439,441	5.4
営 業 損 益		-526,667,010	-507,998,880	-18,668,130	-3.7
営業 外 収益	受 取 利 息	2,520	1,293	1,227	94.9
	他 会 計 補 助 金	520,288,000	517,886,998	2,401,002	0.5
	長 期 前 受 金 戻 入	379,173,633	347,378,578	31,795,055	9.2
	雑 収 益	2,523,377	6,856,499	-4,333,122	-63.2
	計	901,987,530	872,123,368	29,864,162	3.4
営業 外 費用	支 払 利 息	136,546,572	144,698,598	-8,152,026	-5.6
	雑 支 出	12,517,600	13,493,617	-976,017	-7.2
	計	149,064,172	158,192,215	-9,128,043	-5.8
営 業 外 損 益		752,923,358	713,931,153	38,992,205	5.5
経 常 損 益		226,256,348	205,932,273	20,324,075	9.9
特 別 利 益		2,729	0	2,729	皆増
特 別 損 失		89,357	4,502	84,855	1,884.8
特 別 損 益		-86,628	-4,502	-82,126	-1,824.2
純 利 益		226,169,720	205,927,771	20,241,949	9.8

営業損益は526,667,010円の損失で、前年度と比較して18,668,130円（3.7％）損失額が増となっている。これは、減価償却費の増に伴い営業費用が増となったことが主な要因である。

営業外損益は752,923,358円の利益を計上しており、前年度と比較して38,992,205円（5.5％）の増となっている。これは、長期前受金戻入の増による営業外収益の増や、支払利息の減により営業外費用が減となったことが主な要因である。

特別損益は86,628円の損失で、これを加えた当年度純利益は226,169,720円で、前年度と比較して20,241,949円（9.8％）の増となっている。

また、下水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
純 利 益	122,311,832	116,105,861	112,550,748	205,927,771	226,169,720
前 年 度 比 較	80,194,448	-6,205,971	-3,555,113	93,377,023	20,241,949
増 減 率 (%)	190.4	-5.1	-3.1	83.0	9.8

①営業収益

営業収益の決算額は671,578,038円で、前年度と比較して42,771,311円（6.8％）の増となっている。この主な要因は、雨水処理経費にともなう他会計負担金の増によるものである。

下水道使用料の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下 水 道 使 用 料	407,540,343	407,788,218	405,374,349	416,479,727	409,209,921
前 年 度 比 較	24,277,518	247,875	-2,413,869	11,105,378	-7,269,806
増 減 率 (%)	6.3	0.1	-0.6	2.7	-1.7

②営業費用

営業費用の決算額は1,198,245,048円で、前年度と比較して61,439,441円（5.4％）の増となっている。主なものは、人件費（報酬・給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）29,613,570円のほか、動力費37,795,821円、減価償却費885,189,056円、委託料191,409,915円である。（決算書P19・P25～26）

増となった主な要因は、処理場施設等の減価償却費の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は901,987,530円で、前年度と比較して29,864,162円（3.4％）の増となっている。増となった主な要因は、長期前受金戻入の増によるものである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は149,064,172円で、前年度と比較して9,128,043円（5.8％）の減となっている。減となった主な要因は、企業債の支払利息の減によるものである。

⑤特別利益

特別利益の決算額は2,729円で、これは過年度分の利子補給費過払いに対する戻入によるものである。

⑥特別損失

特別損失の決算額は89,357円で、これは、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(A)	3年度(B)	前年度比各増減 (B)－(A)
営業収支比率	58.4	54.4	50.8	55.3	56.0	0.7
経常収支比率	109.5	109.2	108.4	115.9	116.8	0.9

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があると言われている。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{671,578,038 - 0}{1,198,245,048 - 0} \times 100 = 56.0 \%$$

営業収支比率は56.0％で、前年度と比較して0.7ポイント上回っている。これは、他会計負担金の増や減価償却費が増となったことが主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{671,578,038 + 901,987,530}{1,198,245,048 + 149,064,172} \times 100 = 116.8 \%$$

経常収支比率は116.8％で、前年度と比較して0.9ポイント上回っている。これは、他会計負担金や長期前受金戻入の増、支払利息が減となったことが主な要因である。経常収支比率は、100％を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。